情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 53(11), 645-648, doi: 10.1241/johokanri.53.645 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.53.645>)

「米国デジタル公共図書館」計画のイニシアチブ開始

ハーバード大学の研究プログラムであるBerkman Center for Internet and Societyは、アルフレッド・P・スローン財団からの資金を受けて「米国デジタル公共図書館」(Digital Public Library of America)設立に向けた研究・計画のイニシアチブを開始することを2010年12月13日に発表した。Berkman Centerの共同ディレクター Palfrey教授は、「狙いは、多くの人々が公共心に富む解決に向けて熱心に取り組むための大きな TENT を作り出すことであり、競争的な運動ではない」と語っている。今後「米国デジタル公共図書館」計画に関わるさまざまな関係者グループを集め、カバー領域、構成、コスト、管理・運営などを規定していく。計画作成の活動は、Palfrey教授を委員長とする運営委員会により、2011年早々に発表されるが、教育界、公共図書館、研究図書館、文化団体、政府、地方自治体、出版社、著作者、民間企業からの代表を集めて会議やワークショップを開催し、オンライン資源へのパブリックアクセス改善の戦略を検討する予定である。米国国立公文書館のDavid Ferriero館長が、2011年夏に関係者を集めた全体会議を主催することを提案しているほか、法律、コンテンツ、技術、財政、ガバナンスに関するコンセンサスを形成するために、5つのワークショップも開催されることになっている。また、議会図書館、米国国立公文書館、スミソニアン協会の3団体はすでに、自分たちの所蔵するデジタルコレクションへのアクセスを可能にするための協議や協力活動を開始済みである。

「米国デジタル公共図書館」のアイデアが具体化されたきっかけは、ハーバード大学図書館長でもあるPforzheimer大学のRobert Darnton教授が昨年10月に開催した私的な会議である。研究図書館、主要な財団、国立の文化研究所から42名が出席し、国立デジタル図書館設立に向けてどのように協力すべきかが検討された。当時はファンタジーのように思われた構想がわずか2か月で実現化へ向けて動き出したものである。Darnton教授の考えは、参加大学図書館や議会図書館のような文化機関が所蔵する電子資源をリンクさせ、一つのポータルからアクセスできるようにすることにあり、Google Booksに対する非営利機関の代替策であるととらえている。イニシアチブの運営委員会構成メンバー 12名には、Darnton教授も含まれ、そのほか米国・図書館情報資源振興財団(Council on Library and Information Resources)のCharles Henry会長、議会図書館のDeanna Marcum氏、メロン財団のDonald Waters氏、スローン財団のDoron Weber氏など、図書館と財団の指導者が名を連ねている。

(http://cyber.law.harvard.edu/newsroom/digital_public_library/)(http://www.libraryjournal.com/lj/communityacademiclibraries/888496-419/new_plan_seeks_a_big.html.csp)(accessed 2011-01-14).

Books at JSTOR計画

学術ジャーナルのバックナンバーを提供してきたJSTORは、電子ブックビジネスに乗り出すことを、米国図書館協会の2011年冬季大会で正式に発表した。「Books at JSTOR」と名づけられたこのプログラムは、

大学出版局の既刊本と新刊本を、世界中の図書館に提供するもので、出版社、図書館、学術コミュニティのニーズを1年間にわたって調査研究した結果として生み出されたものである。発表によれば、対象となる電子ブックは、JSTORのデータベースに含まれる学術ジャーナルと統合され、横断検索が可能となるだけでなく、200万件の書評やジャーナル論文の中の何十万ものレファレンス文献にリンクが張られる。同一著者による文献や同じ主題の文献は、形式に関わらず、関連付けられて利用者にアラートサービスが提供される。電子ブックはすべて、図書館、出版社、財団の協力の下に66,000を超える電子ブックを保管している米国の電子ジャーナルアーカイビング事業Porticoに保存されることになる。「Books at JSTOR」は、JSTORのビジョンや協力精神、価値観を共有する限りは、営利・非営利を問わずすべての出版社に開かれる。現在、プリンストン大学、エール大学、シカゴ大学、ミネソタ大学、ノースカロライナ大学の5つの出版局との契約が結ばれており、カリフォルニア大学、ハーバード大学、MITの出版局とは協議中で、その他の大学出版局とも話し合いが行われている。

(<http://about.jstor.org/news-events/announcement-archive/books-jstor>)(accessed 2011-01-14).

米国のインターネット利用者の3分の2が有料コンテンツを利用

非営利団体Pew Research CenterのInternet & American Life Projectが、2010年10月28日～11月1日に行った調査結果を2010年12月30日に発表した。報告書によると、米国のインターネット利用者の65%がコンテンツのダウンロードやアクセスのために料金を支払っている。最も多く利用しているのは音楽（利用者の33%）、ソフトウェア（同33%）、携帯電話やタブレットPC用のためのアプリケーション（同21%）で、デジタル新聞・雑誌・雑誌論文・レポートに料金を支払ったのは利用者の18%、電子ブック

に料金を支払ったのは利用者の10%であった。利用料金の平均値は1か月47ドルだが、特に高額の利用者を除いた標準的な利用者の1か月あたり利用金額は10ドルで、23%の利用者が定期購読サービスを利用している。有料コンテンツ利用者と非利用者を比べると、男女間には差が無く、30～49歳の年齢グループが最も有料コンテンツを利用している。学歴で見ると、より多く有料コンテンツを利用しているのは高卒者よりも大学生／大学卒業生である。調査期間中に有料コンテンツを利用しなかった35%の人々は、白人よりも非白人、若者よりも50歳以上の人々の割合が高いことも判明した。

(<http://www.pewinternet.org/Reports/2010/Paying-for-Content/Overview.aspx>)(accessed 2011-01-14).

「デジタル海賊版」配信で出版4団体がアップル社に要請文

2010年11月上旬、アップル社のiPhoneやiPad向けアプリケーション販売サイト「App Store」で、村上春樹氏や東野圭吾氏などの作品のデジタル海賊版が販売されていることが判明した。この問題に関して、日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本電子書籍出版協会、デジタルコミック協議会の出版4団体は2010年12月14日、アップル社に対して連名の要請文を発表した。4団体は、明白な著作権侵害物であるデジタル海賊版を配信することは違法行為の助長にあたると指摘し、アップル社の責任を指摘。アップル社が著作権の事前チェックは不可能であり行うつもりがないと主張している点についても、著作権内容の事前審査は行いながら、明白な著作権侵害行為をチェックできないとは到底納得できないとしている。さらに、デジタル海賊版の削除要請窓口や削除手順も明示されていないこと、アップル社がデジタル海賊版から利益を得ているにもかかわらず、その販売データを開示していないなど、アップル社の対応を非難している。4団体は、こうした情報の開示と

防止策の構築をアップル社に対して求めている。

(<http://www.jbpa.or.jp/pdf/documents/applepress1214.pdf>)(accessed 2011-01-13).

2015年までにデジタル教科書普及へ

デジタル教科書教材協議会（DiTT）は2010年12月10日、学校教育におけるデジタル教科書教材普及に向けた「DiTTアクションプラン」を発表した。2015年までのデジタル教科書普及達成を民間目標とし、2020年の普及達成を目指す政府目標を5年前倒しした。具体的には、2015年までの目標として、1) 日本の全小中学生に情報端末を配布、2) 全教科のデジタル教材を開発、3) 全授業のうち約3割での利用、の3つを定めている。デジタル教科書教材協議会は2010年、すべての小中学生がデジタル教科書教材を持つ環境の実現を目指して設立された。教科書会社のほか、出版社、放送局、ゲーム会社など110社が参加して、課題整理、政策提言、ハード・ソフト開発、実証実験および普及啓発を行っている。

(<http://ditt.jp/news/1213>)(accessed 2011-01-13).

2015年のIT市場予測

野村総合研究所（NRI）は2010年12月17日と20日、国内を中心とする2015年度までのIT主要市場の分析と規模予測の結果を発表した。分析対象は、1) ブロードバンド関連サービス、2) 放送メディア、3) ネットビジネス市場、4) モバイル、5) ハードのIT主要5市場。この予測では、ブロードバンド回線の世帯普及率が2015年には約7割に達するとしている。また電子書籍コンテンツ分野は、2010年から2015年までの5年間に年平均23.1%成長し、2015年には2,400億円市場になると予測した。電子書籍端末は2015年には1,400万台になるとしている。NRIのIT市場予測は2000年以降毎年行われており、今回が10回目。

(<http://www.nri.co.jp/news/2010/101217.html>)

(<http://www.nri.co.jp/news/2010/101220.html>)

(accessed 2011-01-13).

「Google Books Ngram Viewer」公開、書籍の使用単語を分析

Googleは2010年12月16日、Google Booksの全書籍データ内での単語・成句の使用頻度を表示するツール「Google Books Ngram Viewer」を発表した。このツールでは、Google Booksでスキャンした1,500万点以上の書籍のうち、500万点以上の書籍データを分析し、その中の約5,000億の語句の使用頻度を表示できるようになっている。単語や成句（5語まで）と対象期間（1500年から2008年までの任意の期間）を入力すると、指定した語句の使用頻度を折れ線グラフで表示する。複数の語句の使用頻度を比較することも可能。英語のほか、アメリカ英語、イギリス英語、英語フィクション、中国語（簡体字）、ロシア語、スペイン語、フランス語、ドイツ語という言語・カテゴリを指定して検索することもできる。

(<http://googleblog.blogspot.com/2010/12/find-out-whats-in-word-or-five-with.html>)(<http://ngrams.googlelabs.com/>)(accessed 2011-01-13).

高齢者層のSNS利用が広がる

米国の調査団体ピュー・リサーチ・センターが2010年12月16日に発表したインターネット利用に関する世代別調査の結果で、インターネットの利用があらゆる世代に広がっていることが明らかになった。18歳から33歳の年代は、特にソーシャルネットワークサイト（SNS）やインスタントメッセージ、オンラインゲームの利用でほかの年代を上回っている。しかし、34歳から45歳の年代では、政府Webサイトの閲覧や金融情報の入手などでは18歳から33歳の年代よりも利用頻度が上回った。電子メール利用や医療情報の入手、ショッピング、旅行の予約やオ

ンラインバンキングなどの利用は、年代による差がなくなっている。74歳以上の年代によるSNSの利用は2008年の4%から16%に急増しており、高齢者層のインターネット利用も進んでいることがわかる。この結果は、2010年4月から5月にかけて、米国の18歳以上の大人2,252人を対象とした電話調査の結果に基づいている。

(<http://www.pewinternet.org/Reports/2010/Generations-2010.aspx>)(accessed 2011-01-13).

電子書籍リーダー認知度、「ガラパゴス」が健闘

オンラインメディアのインターネットコムは1月11日、電子書籍販売サイトとリーダー端末に関するオンライン調査の結果を発表した。全国の10代から60代以上の世代のインターネットユーザー 1,079人

を対象とした調査では、「電子書籍がどのようなものか知っている」と答えた回答者が全体の約64%だった。「知っている」と答えた回答者に、知っている電子書籍リーダー端末を聞いたところ、「GALAPAGOS」(シャープ)が53.6%,「Kindle」(Amazon)が53.1%と、圧倒的な地位を築いているとされるKindleに対して、最近発売されたばかりのGALAPAGOSが認知度の面では肩を並べていることがわかった。電子書籍販売サイトでは、一般書籍の販売でも知名度の高い「amazon.com」(46.5%)の認知度が最も高かった。一方で、「どれも知らない」と答えた回答者も40.5%いた。同調査では、電子書籍販売サイトはまだアーリーステージにあり、シェア争いが本格化するのこれからだとしている。

(<http://japan.internet.com/research/20110111/1.html>)(accessed 2011-01-13).